



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所 東
 コード番号 4743 URL <https://ir.itfor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 幸司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 多田 大介 TEL 03-5275-7847
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,101	12.4	3,858	9.2	4,054	10.5	2,757	△5.4
2025年3月期	20,552	△0.5	3,532	△5.5	3,668	△4.6	2,914	5.2

(注) 包括利益 2026年3月期 3,131百万円(8.5%) 2025年3月期 2,887百万円(△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	104.27	—	13.9	15.6	16.7
2025年3月期	108.09	108.05	15.4	15.3	17.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 10百万円 2025年3月期 12百万円

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
 2. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,066	21,146	73.6	780.48
2025年3月期	23,952	19,044	79.5	720.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,654百万円 2025年3月期 19,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,091	△1,619	△1,496	8,909
2025年3月期	2,609	△2,508	△2,672	8,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,353	46.3	7.1
2026年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	2,153	76.7	10.7
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		63.3	

- (注) 1. 2025年3月期の配当総額には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式への配当金15百万円が含まれております。
 2. 2026年3月期の配当総額には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式への配当金34百万円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,800	17.1	1,400	21.1	1,450	15.6	1,000	1.2	円 銭 37.79
通期	28,000	21.2	4,800	24.4	4,900	20.9	3,400	21.6	円 銭 128.48

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) 株式会社アイセル、株式会社ファーストステップ、プレーン・アシスト株式会社 除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	27,911,900株	2025年3月期	27,911,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,448,744株	2025年3月期	1,490,308株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	26,449,207株	2025年3月期	26,962,390株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,901	△0.6	3,376	4.7	3,566	6.2	2,431	△5.4
2025年3月期	18,012	△4.2	3,223	△9.0	3,357	△7.6	2,571	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	91.88	—
2025年3月期	95.34	95.30

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,192	19,522	77.5	737.07
2025年3月期	22,691	18,221	80.3	689.32

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,522百万円 2025年3月期 18,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2026年5月14日に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会の開催、ライブ配信を予定しております。当日の決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。(https://ir.itfor.co.jp/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(生産、受注及び販売の状況)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の業績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国の経済は、金融政策の正常化への転換が企業活動や市場に大きな影響を及ぼしました。為替の激しい変動や資源価格の高止まりに加え、物価上昇が顕著となりました。これらは個人消費を抑制しただけでなく、原材料費や労務費の増大を招き、企業の収益を圧迫する要因となっています。景気は緩やかな回復基調にあるものの、コスト増への対応力が問われる局面が続いています。

海外においても、米国の金利動向や欧州・中国経済の減速により、世界的な景気後退への懸念が高まりました。また、長期化する地政学的リスクに伴うサプライチェーンの再編など、先行き不透明な状況が継続しました。

不透明な経済環境下でも当社グループを取り巻くITサービス業界の投資意欲は旺盛でした。人手不足を背景とした非対面化やDX(デジタルトランスフォーメーション)は企業の喫緊の課題であり、AI等の先端技術によるビジネスモデル変革への投資意欲は引き続き高い状態にあります。

そのような環境下においても持続可能な成長を目指すため、当社グループは、FY2033構想「HIGH FIVE 2033」という新たな長期ビジョンを打ち出しております。これは、現在の事業基盤を活用し新しい領域へ展開、拡大させ、地域内で経済が循環する「地域還流型ビジネス」を生み出す企業を目指すもので、当社グループの事業を通して、人々の豊かな時間の創出に貢献していきます。そこで、「HIGH FIVE 2033」の実現に向けて、2024年度から2026年度までの3カ年を対象とした第4次中期経営計画「FLY ON 2026」をスタートしております。第3次中期経営計画で確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」を土台に、既存事業を力強く発展させるとともに新規事業で飛躍的に成長するというテーマのもと、「事業戦略」「人材戦略」「企業価値向上戦略」の3つの戦略を掲げて活動を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
売上高	20,552	23,101	112.4%
営業利益	3,532	3,858	109.2%
経常利益	3,668	4,054	110.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,914	2,757	94.6%
受注高	20,247	24,317	120.1%
受注残	16,295	17,512	107.5%

②当社の営業活動に関して

当社グループは、専門特化した独自ソリューションと外部パートナーとのエコシステム構築により、高い参入壁と成長性を両立させています。

・市場深耕とグループ展開による収益最大化

金融領域において、強固な信頼関係を背景に未導入システムを次々と展開しています。既存システムの更改に加え、業務領域を広げる提案が売上拡大につながっています。さらに銀行本体での実績を活かし、系列のカード会社・リース会社・保証会社等へも導入を加速。グループ全体のプラットフォーム化により、収益機会を最大化し持続的成長を実現します。

・AI実装による既存事業の高度化と優位性の確立

金融・自治体・流通など、既存の基幹システムやサービスへのAI実装を加速させます。顧客の業務プロセスを深く理解する当社ならではのドメイン知識を活かし、現場の課題に即した実用的なAIソリューションを提供します。これにより、既存事業の付加価値を飛躍的に高め、他社の追随を許さない圧倒的な競争力強化と持続的な成長を目指します。

- ・次世代プロダクトによる成長加速とDXの深化

さらなる成長に向け付加価値の高い次世代プロダクトを投入しています。督促自動化サービス「Payコレクト」は請求から支払手段提供までを完結し、人手不足解消と利便性向上を両立します。また「Agent Hub」は金融機関と法律事務所間の情報共有を仲介し業務を効率化します。さらに家族への情報継承を支える「デジシェア」など、新領域での価値提供を通じ成長を牽引します。

- ・社会課題解決とシステム販売の連動による市場拡大

「ロボティックコール」による自動化で人手不足を解消し、国策のキャッシュレス化を追い風にマルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の導入を加速させています。ペーパーレス化や審査短縮を通じ、環境負荷低減と顧客の収益化を同時に支援しています。さらに、出資した株式会社PaykeやWAmazing株式会社の外国人向けソリューションにより、地方でのインバウンド対応や外国人の就労対応という深刻な課題解決にも貢献し、社会課題解決を直接的な事業成長へ繋げています。

- ・戦略的投資によるエコシステムの拡張

前年度に出資した株式会社バカン、株式会社Paykeに加え、当期は株式会社ZenTech、MetCom株式会社、WAmazing株式会社へ新たに出資を実行しました。自社リソースに外部の技術（インバウンド、防災、AI等）を掛け合わせることで、社会課題解決型の新サービスを迅速に創出し、顧客への提供価値を多層化させています。

③当期の業績に対する考察

地方銀行の再編・減少が進む市場環境下においても、既存顧客のシステム更新需要を確実に捕捉しつつ、付加価値の高い新規ソリューションを投入することで着実な増収を実現しています。あわせて、地方銀行系列の金融機関（カード会社・リース・保証会社等）への横展開が順調に進捗し、顧客基盤の裾野拡大が収益を押し上げています。

また、公共分野における「自治体情報システム標準化」への対応も、当期の業績拡大を牽引する極めて大きな要因となりました。

報告セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(システム開発・販売)

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
売上高	11,524	13,671	118.6%
セグメント利益	1,700	1,956	115.0%
受注高	10,974	15,065	137.3%

当社グループの基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの販売については計画通り堅調に推移いたしました。また、公共分野向けの自治体情報システム標準化対応案件も順調に増加いたしました。

(リカーリング)

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
売上高	9,027	9,429	104.4%
セグメント利益	1,832	1,903	103.9%
受注高	9,272	9,252	99.8%

安定収益源である保守サービスは、順調に伸長しております。公共分野向けBPO（業務受託）サービスにおいて、リソースを収益性の高い案件に集中させるという戦略を実行した結果、受注が若干前年度を下回っておりますが、ドミナント戦略による受注活動の効率化をはかると共に、リソースを拡充しておりますので、今後は規模の拡大と収益性の両方を実現できるものと予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は28,066百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,113百万円増加いたしました。流動資産は20,081百万円となり、1,620百万円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が2,770百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,667百万円増加しましたが、有価証券が2,600百万円、棚卸資産が232百万円減少したことなどです。固定資産は7,985百万円となり、2,492百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が取得などにより1,554百万円、投資その他の資産のその他が376百万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は6,920百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,012百万円増加いたしました。流動負債は6,078百万円となり、1,565百万円増加いたしました。主な原因は、未払法人税等が580百万円、買掛金が506百万円、賞与引当金が145百万円増加したことなどです。固定負債は842百万円となり、446百万円増加いたしました。主な原因は退職給付に係る負債が230百万円、長期借入金が146百万円増加したことなどです。

当連結会計年度末の純資産は21,146百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,101百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により1,480百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,757百万円、非支配株主持分が492百万円、その他有価証券評価差額金の増加により273百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.5%から73.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,909百万円となり、前連結会計年度末と比べ24百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は3,091百万円（前年同期比118.5%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4,160百万円、仕入債務の増加額451百万円、減価償却費433百万円、棚卸資産の減少額325百万円、賞与引当金の増加額104百万円、主な減少要因は売上債権の増加額1,402百万円、法人税等の支払額911百万円、受取利息及び受取配当金132百万円、投資有価証券売却益121百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,619百万円（前年同期比64.6%）となりました。主な増加要因は有価証券の減少額504百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入439百万円、投資有価証券の売却による収入311百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出1,486百万円、定期預金の預入による支出701百万円、無形固定資産の取得による支出450百万円、有形固定資産の取得による支出298百万円、敷金及び保証金の差入による支出111百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,496百万円（前年同期比56.0%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額1,477百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	77.9	79.1	78.5	79.5	73.6
時価ベースの自己資本比率	108.4	110.1	153.5	163.8	155.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2024年度より3カ年の中期経営計画を策定し、最終年度の目標として売上高280億円、営業利益48億円、ROEおよびROIC15%以上を掲げました。

最終年度となる次期は、2024年度、および2025年度に中期経営計画の最終年度の目標達成に向けた事業ポートフォリオの拡大などに取り組んだ結果、連結業績見通しは売上高28,000百万円（前年同期比121.2%）、営業利益4,800百万円（前年同期比124.4%）、経常利益4,900百万円（前年同期比120.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円（前年同期比121.6%）となる見込みです。上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,547	7,808,390
受取手形、売掛金及び契約資産	4,742,770	6,410,467
有価証券	7,694,996	5,094,198
棚卸資産	629,479	397,179
その他	355,654	371,234
貸倒引当金	-	△80
流動資産合計	18,460,447	20,081,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,094,056	1,225,709
減価償却累計額	△637,802	△648,888
建物及び構築物（純額）	456,253	576,820
機械装置及び運搬具	31,593	31,593
減価償却累計額	△16,695	△18,453
機械装置及び運搬具（純額）	14,898	13,140
土地	169,145	169,145
建設仮勘定	26,540	45,274
その他	1,276,291	1,312,167
減価償却累計額	△1,040,703	△1,051,026
その他（純額）	235,587	261,140
有形固定資産合計	902,424	1,065,520
無形固定資産		
のれん	-	108,045
その他	466,010	799,358
無形固定資産合計	466,010	907,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,997,342	4,551,539
繰延税金資産	310,530	268,770
その他	815,719	1,192,049
貸倒引当金	-	△268
投資その他の資産合計	4,123,592	6,012,090
固定資産合計	5,492,026	7,985,015
資産合計	23,952,474	28,066,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241,287	1,747,880
短期借入金	-	92,309
未払法人税等	524,764	1,105,283
賞与引当金	614,229	759,516
契約負債	827,693	902,017
その他	1,304,275	1,471,226
流動負債合計	4,512,250	6,078,233
固定負債		
長期借入金	-	146,480
退職給付に係る負債	217,550	447,553
株式給付引当金	173,789	203,364
長期未払金	4,278	44,693
固定負債合計	395,617	842,091
負債合計	4,907,868	6,920,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	17,392,253	18,669,531
自己株式	△1,613,696	△1,566,842
株主資本合計	18,124,414	19,448,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,653	1,203,583
退職給付に係る調整累計額	△9,462	1,947
その他の包括利益累計額合計	920,191	1,205,531
非支配株主持分	-	492,002
純資産合計	19,044,606	21,146,081
負債純資産合計	23,952,474	28,066,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,552,254	23,101,002
売上原価	12,681,836	14,308,447
売上総利益	7,870,417	8,792,555
販売費及び一般管理費	4,337,541	4,933,866
営業利益	3,532,875	3,858,688
営業外収益		
受取利息	19,844	50,108
受取配当金	77,054	81,929
投資有価証券売却益	15,811	-
償却債権取立益	-	16,850
持分法による投資利益	12,995	10,308
雑収入	30,361	66,125
営業外収益合計	156,067	225,321
営業外費用		
支払利息	-	3,543
支払手数料	8,251	6,114
固定資産除却損	5,236	11,607
固定資産売却損	-	2,159
為替差損	5,950	-
雑損失	1,450	6,164
営業外費用合計	20,888	29,589
経常利益	3,668,054	4,054,421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	121,044
段階取得に係る差益	-	33,987
新株予約権戻入益	3,588	-
特別利益合計	3,588	155,031
特別損失		
減損損失	-	49,200
特別損失合計	-	49,200
税金等調整前当期純利益	3,671,642	4,160,251
法人税、住民税及び事業税	962,134	1,450,768
法人税等調整額	△204,828	△135,853
法人税等合計	757,306	1,314,914
当期純利益	2,914,336	2,845,337
非支配株主に帰属する当期純利益	-	87,578
親会社株主に帰属する当期純利益	2,914,336	2,757,758

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,914,336	2,845,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,661	274,738
繰延ヘッジ損益	△2	-
退職給付に係る調整額	△4,415	11,409
持分法適用会社に対する持分相当額	131	△61
その他の包括利益合計	△26,947	286,087
包括利益	2,887,388	3,131,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,887,388	3,043,454
非支配株主に係る包括利益	-	87,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,221,189	16,798,657	△1,261,612	17,882,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768,747		△1,768,747
親会社株主に帰属する当期純利益			2,914,336		2,914,336
自己株式の取得				△1,434,299	△1,434,299
自己株式の処分		162,882		367,340	530,222
自己株式の消却		△714,875		714,875	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		551,992	△551,992		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	593,596	△352,084	241,511
当期末残高	1,124,669	1,221,189	17,392,253	△1,613,696	18,124,414

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	952,183	2	△5,046	947,139	6,622	18,836,664
当期変動額						
剰余金の配当						△1,768,747
親会社株主に帰属する当期純利益						2,914,336
自己株式の取得						△1,434,299
自己株式の処分						530,222
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,529	△2	△4,415	△26,947	△6,622	△33,570
当期変動額合計	△22,529	△2	△4,415	△26,947	△6,622	207,941
当期末残高	929,653	-	△9,462	920,191	-	19,044,606

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,221,189	17,392,253	△1,613,696	18,124,414
当期変動額					
剰余金の配当			△1,480,480		△1,480,480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,757,758		2,757,758
自己株式の取得				△139	△139
自己株式の処分				75,327	75,327
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△28,333	△28,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,277,278	46,854	1,324,132
当期末残高	1,124,669	1,221,189	18,669,531	△1,566,842	19,448,547

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	929,653	△9,462	920,191	-	19,044,606
当期変動額					
剰余金の配当					△1,480,480
親会社株主に帰属する当期純利益					2,757,758
自己株式の取得					△139
自己株式の処分					75,327
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					△28,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,929	11,409	285,339	492,002	777,342
当期変動額合計	273,929	11,409	285,339	492,002	2,101,474
当期末残高	1,203,583	1,947	1,205,531	492,002	21,146,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,671,642	4,160,251
減価償却費	345,713	433,670
のれん償却額	7,437	19,066
減損損失	-	49,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,420	104,898
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,972	20,391
株式給付引当金の増減額(△は減少)	106,375	29,575
長期未払金の増減額(△は減少)	-	7,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△16,860
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,811	△121,044
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△33,987
受取利息及び受取配当金	△96,898	△132,038
支払利息	-	3,543
持分法による投資損益(△は益)	△12,995	△10,308
固定資産売却損益(△は益)	-	2,159
固定資産除却損	5,236	11,607
新株予約権戻入益	△3,588	-
売上債権の増減額(△は増加)	△138,720	△1,402,123
棚卸資産の増減額(△は増加)	56,621	325,884
仕入債務の増減額(△は減少)	54,071	451,735
その他	△127,464	△27,487
小計	3,827,169	3,875,149
利息及び配当金の受取額	96,761	130,614
利息の支払額	-	△3,543
法人税等の支払額	△1,314,535	△911,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609,395	3,091,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△701,274
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の純増減額(△は増加)	△1,395,942	504,564
有形固定資産の取得による支出	△275,578	△298,916
無形固定資産の取得による支出	△178,439	△450,778
投資有価証券の取得による支出	△571,882	△1,486,191
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	439,181
投資有価証券の売却による収入	55,945	311,869
貸付けによる支出	-	△4,320
貸付金の回収による収入	-	29,861
会員権の取得による支出	△11,187	-
会員権の売却による収入	4,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	△149,602	△111,384
敷金及び保証金の回収による収入	60,440	69,583
その他	△47,169	△21,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508,516	△1,619,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	14,878
長期借入金の返済による支出	-	△83,154
自己株式の取得による支出	△1,434,299	△139
自己株式の処分による収入	527,188	75,327
子会社の自己株式の取得による支出	-	△26,042
配当金の支払額	△1,765,220	△1,477,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,672,332	△1,496,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,571,453	△24,978
現金及び現金同等物の期首残高	11,505,898	8,934,445
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,934,445	※ 8,909,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	5,037,547千円	7,808,390千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	50,000	-
有価証券勘定	7,694,996	5,094,198
計	12,782,544	12,902,589
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△150,000	△797,812
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△3,698,098	△3,195,310
現金及び現金同等物	8,934,445	8,909,467

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

(イ) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	事業内容
株式会社アイセル	ソフトウェア開発/DX支援/セキュリティソリューション
株式会社ファーストステップ	コンピュータソフトの開発・保守/WEBコンテンツの企画・製作
ブレーン・アシスト株式会社	企業内ネットワーク構築・運用サービス/ASPサービスの企画・開発・サービス提供

(ロ) 企業結合を行った主な理由

当社は、独立系のITソリューションサービス会社として、地域金融機関をはじめ、地方自治体、地方百貨店など、多様な地域社会との強固なパートナーシップを基盤に、豊富な実績と専門性を活かしたシステムおよびサービスによる最適なソリューションを提供してきました。地域に根差した課題解決力と柔軟な対応力を強みとし、お客様の持続的な成長を支援しています。

また、株式会社アイセルは、長期ビジョンである「顧客満足の一步先へ」に沿ってお客様のビジネスに深く関与し、ニーズや課題に対して最適なソリューションを提供することで、競争力を高め、感動を生み出す顧客体験を創出しています。お客様ごとに異なるビジネス課題に、経験と知見を活かし、お客様に寄り添うソリューションで数々のビジネスの成功をサポートしています。

当社は、ソフトウェア開発業務における共同事業を展開しておりますが、株式会社アイセルおよびその子会社2社を連結子会社として迎えることで、お互いの強みを活かした協業により、高い相乗効果が期待できると考えております。

(ハ) 企業結合日

2025年10月1日

(ニ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(ホ) 結合後企業の名称

変更はありません。

(ヘ) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた株式数(議決権比率) 31株(20.26%)

企業結合日に追加取得した株式数(議決権比率) 37株(24.18%)

取得後の議決権比率 45.64%

(ト) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社アイセルの議決権比率が45.64%となり、かつ、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

当連結会計期間において、被取得企業である株式会社アイセルの決算月を12月31日から3月31日に変更しております。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2025年1月1日から2025年6月30日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に所有していた株式の企業結合日における時価 200,725千円

企業結合日に追加取得した株式の対価(現金) 239,575千円

取得原価 440,300千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に関わる差益 33,987千円

(5) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 2,998千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(イ) 発生したのれん

127,112千円

(ロ) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(ハ) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 1,159,757千円

固定資産 761,554千円

資産合計 1,921,393千円

流動負債 361,083千円

固定負債 549,273千円

負債合計 906,092千円

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,524,496	9,027,757	20,552,254	-	20,552,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,225	1,760	23,985	△23,985	-
計	11,546,722	9,029,517	20,576,239	△23,985	20,552,254
セグメント利益	1,700,555	1,832,543	3,533,099	△223	3,532,875
セグメント資産	4,158,583	2,410,237	6,568,821	17,383,653	23,952,474
その他の項目					
減価償却費	161,003	184,710	345,713	-	345,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260,550	254,793	515,343	-	515,343

(注) 調整額は、以下のとおりです。

セグメント資産の調整額17,383,653千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,671,989	9,429,013	23,101,002	—	23,101,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,698	2,825	52,523	△52,523	—
計	13,721,688	9,431,838	23,153,526	△52,523	23,101,002
セグメント利益	1,956,082	1,903,683	3,859,765	△1,076	3,858,688
セグメント資産	6,085,060	2,741,247	8,826,307	19,240,098	28,066,405
その他の項目					
減価償却費	287,734	145,936	433,670	—	433,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,902	356,437	962,340	—	962,340

(注) 調整額は、以下のとおりです。

セグメント資産の調整額19,240,098千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)および当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)および当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)および当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)および当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
減損損失	—	49,200	49,200	—	49,200

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
当期償却額	—	7,437	7,437	—	7,437
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
当期償却額	19,066	—	19,066	—	19,066
当期末残高	108,045	—	108,045	—	108,045

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)および当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	720.80円	1株当たり純資産額	780.48円
1株当たり当期純利益金額	108.09円	1株当たり当期純利益金額	104.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	108.05円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円

- (注) 1. 取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度483,791株、当連結会計年度430,823株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度164,781株、当連結会計年度285,494株)。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
3. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,914,336	2,757,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,914,336	2,757,758
期中平均株式数(株)	26,962,390	26,449,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,718	—
(うち新株予約権)	(10,718)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社アイセルは、2025年10月20日開催の取締役会において、株式会社アイセルの100%子会社(当社の孫会社)であるブレーション・アシスト株式会社を吸収合併を行うことについて決議いたしました。この決議に基づいて、2026年4月1日付で吸収合併をしております。

(1) 吸収合併の目的

株式会社アイセルは、ブレーション・アシスト株式会社が展開してきたネットワークインフラ領域における設計・構築から運用保守までのサービスが一体となり、サービス領域の拡大が実現します。これにより、株式会社アイセルにとってはお客様への提案スピードの向上にも寄与し、シナジー効果が期待されます。

(2) 合併の日程

合併契約締結	2026年1月31日
合併契約承認取締役会	2025年10月20日
合併期日(効力発生日)	2026年4月1日

(注) 株式会社アイセルにおいては、本合併は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(3) 吸収合併の方式

株式会社アイセルを存続会社とする吸収合併方式で、ブレーション・アシスト株式会社は解散いたします。

(4) 吸収合併に係る割り当ての内容

本合併における新株式の発行および金銭等の割り当てはありません。

(5) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

(6) 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発・販売(千円)	2,733,519	87.9
リカーリング(千円)	—	—
合計(千円)	2,733,519	87.9

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発・販売	15,065,131	137.3	7,389,909	123.2
リカーリング	9,252,553	99.8	10,122,207	98.3
合計	24,317,684	120.1	17,512,116	107.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発・販売(千円)	13,671,989	118.6
リカーリング(千円)	9,429,013	104.4
合計(千円)	23,101,002	112.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。